

2022年度

財 務 諸 表

(第17期事業年度)



自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

公立大学法人会津大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 1
(2) 棚卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 公立大学法人債の明細	1 2
(7) 引当金の明細	1 3
(8) 資産除去債務の明細	1 3
(9) 保証債務の明細	1 3
(10) 資本剰余金の明細	1 3
(11) 目的積立金の取崩しの明細	1 4
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 4
(13) 運営費交付金以外の福島県等からの財源措置の明細	1 4
(14) 役員及び教職員の給与の明細	1 5
(15) 開示すべきセグメント情報	1 6
(16) 業務費及び一般管理費の明細	1 7
(17) 寄附金の明細	2 1
(18) 受託研究の明細	2 1
(19) 共同研究の明細	2 1
(20) 受託事業等の明細	2 1
(21) 科学研究費助成事業等の明細	2 2
(22) 主な資産・負債の明細	2 3

貸借対照表
(2023年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	6,583,700,000	6,583,700,000
建物	16,420,636,905	
減価償却累計額	△9,909,956,506	6,510,680,399
構築物	1,167,559,105	
減価償却累計額	△905,808,026	261,751,079
工具器具備品	1,750,941,128	
減価償却累計額	△1,114,309,262	636,631,866
図書		1,479,289,427
美術品及び収蔵品		7,600,003
車両運搬具	3,359,240	
減価償却累計額	△3,359,238	2
建設仮勘定		9,581,558

有形固定資産合計 15,489,234,334

2 無形固定資産

特許権		20,241,222
特許権仮勘定		16,628,025
商標権		305,447
ソフトウェア		10,571,796
その他無形固定資産		793,800

無形固定資産合計 48,540,290

3 投資その他の資産

長期前払費用		3,342,260
長期性預金		500,000,000

投資その他の資産合計 503,342,260

固定資産合計

16,041,116,884

II 流動資産

現金及び預金		2,339,247,214
未収学生納付金収入	7,840,900	
徴収不能引当金	△6,022,100	1,818,800
前払費用		5,426,010
未収金		367,915,245

流動資産合計

2,714,407,269

資産合計

18,755,524,153

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等（注）	575,882,652	
資産見返補助金等（注）	792,801,714	
資産見返寄附金（注）	137,035,647	
資産見返物品受贈額（注）	1,335,079,981	
建設仮勘定見返運営費交付金（注）	6,567,000	
建設仮勘定見返補助金等（注）	563,944	
特許権仮勘定見返運営費交付金（注）	16,331,281	2,864,262,219
退職給付引当金		726,767
長期リース債務		300,316,113
預り保証金		10,545,370

固定負債合計

3,175,850,469

II 流動負債

運営費交付金債務（注）		441,617,653
預り補助金等（注）		1,000,000
寄附金債務（注）		58,346,453
前受受託研究費（注）		27,101,949
前受共同研究費（注）		1,746,831
前受受託事業費等（注）		43,280,999
前受金		3,579,530
科学研究費助成事業等預り金		16,211,427
預り金		70,960,737
未払金		686,668,980
短期リース債務		165,173,428
賞与引当金		1,383,463
未払消費税等		5,848,400

流動負債合計

1,522,919,850

負債合計

4,698,770,319

貸借対照表
(2023年3月31日)

(単位：円)

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金

19,947,593,953

資 本 金 合 計

19,947,593,953

II 資本剰余金

資本剰余金

2,650,856,793

減価償却相当累計額（注）（△）

△9,969,723,747

除売却差額相当累計額（注）（△）

△361,653,279

資 本 剰 余 金 合 計

△7,680,520,233

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）

380,490,027

積立金（注）

4,052,350

教育研究向上・組織運営改善目的積立金（注）

1,227,980,475

当期未処分利益

177,157,262

（うち当期総利益

177,157,262 ）

利 益 剰 余 金 合 計

1,789,680,114

純 資 産 合 計

14,056,753,834

負 債 純 資 産 合 計

18,755,524,153

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	442,188,670		
研究経費	468,386,029		
教育研究支援経費	669,456,512		
受託研究費	88,165,622		
共同研究費	29,687,560		
受託事業費	24,988,869		
役員人件費	95,304,424		
教員人件費			
常勤教員給与	1,501,143,520		
非常勤教員給与	148,697,003	1,649,840,523	
職員人件費			
常勤職員給与	584,486,720		
非常勤職員給与	210,318,579	794,805,299	4,262,823,508
一般管理費			544,769,632
財務費用			
支払利息	10,199,131		10,199,131
雑損			510,416
経常費用合計			4,818,302,687
経常収益			
運営費交付金収益(注)		3,231,478,506	
授業料収益(注)		754,439,780	
入学料収益(注)		193,040,000	
検定料収益		22,540,400	
講習料収益		2,573,000	
受託研究収益(注)		107,373,235	
共同研究収益(注)		34,533,810	
受託事業等収益(注)		25,696,133	
寄附金収益(注)		42,578,384	
補助金等収益(注)		321,097,669	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金等戻入(注)	60,287,964		
資産見返補助金等戻入(注)	75,756,718		
資産見返寄附金戻入(注)	24,252,205		
資産見返物品受贈額戻入(注)	12,270,770	172,567,657	
財務収益			
受取利息	198,598		198,598
雑益			
財産貸付料収入	63,788,470		
版權及び特許権等収入	220,000		
研究関連収入	13,055,640		
その他の雑益	9,953,652	87,017,762	
経常収益合計			4,995,134,934
経常利益			176,832,247
臨時損失			
固定資産除却損		14,898,848	14,898,848
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入(注)		623,799	
資産見返寄附金戻入(注)		448,800	
資産見返補助金戻入(注)		7	1,072,606
当期純利益			163,006,005
前中期目標期間繰越積立金取崩額			14,151,257
当期総利益			177,157,262

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		177,157,262
減価償却相当額	△393,100,849	
除売却差額相当額	△492,003	
賞与引当増加相当額	△5,166,093	
退職給付引当増加相当額(注1)	△53,118,818	
小計		△451,877,763
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		△274,720,501

(注1) 退職給付引当増加相当額の中には、福島県からの出向(派遣)職員に係るもの(△29,165,020円)が含まれております。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	43,290,708
当期支出額	31,844,498

純資産変動計算書
(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金						純資産合計
	設立団体出 資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相 当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)	資本剰余金 合計	前中期目標 期間繰越積 立金	積立金	教育研究向 上・組織運 営改善目的 積立金	当期末処分 利益	うち当期総 利益	利益剰余金 合計	
当期首残高	19,947,593,953	19,947,593,953	2,486,940,735	△ 9,597,637,595	△ 340,146,579	△ 7,450,843,439	558,557,342	3,850,000	963,007,972	265,174,853	0	1,790,590,167	14,287,340,681
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			163,916,058			163,916,058	△ 163,916,058					△ 163,916,058	-
固定資産の除売却				21,014,697	△ 21,506,700	△ 492,003							△ 492,003
減価償却				△ 393,100,849		△ 393,100,849							△ 393,100,849
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立								202,350	264,972,503	△ 265,174,853		0	-
(2) その他													
当期純利益										163,006,005	163,006,005	163,006,005	163,006,005
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 14,151,257			14,151,257	14,151,257	0	-
当期変動額合計	0	0	163,916,058	△ 372,086,152	△ 21,506,700	△ 229,676,794	△ 178,067,315	202,350	264,972,503	△ 88,017,591	177,157,262	△ 910,053	△ 230,586,847
当期末残高	19,947,593,953	19,947,593,953	2,650,856,793	△ 9,969,723,747	△ 361,653,279	△ 7,680,520,233	380,490,027	4,052,350	1,227,980,475	177,157,262	177,157,262	1,789,680,114	14,056,753,834

(注) 狭義の資本剰余金の当期首残高は、前期末残高から損益外除売却差額相当額を控除しているため、前期末貸借対照表の資本剰余金残高とは一致しない。

キャッシュ・フロー計算書
(2022年 4月 1日 ～ 2023年 3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,176,179,808
	人件費支出	△2,542,504,394
	その他の業務支出	△474,053,779
	運営費交付金収入	3,501,500,000
	授業料収入	684,131,100
	入学金収入	175,135,600
	検定料収入	22,682,000
	受託研究収入	62,256,396
	共同研究収入	32,730,640
	受託事業等収入	30,242,471
	補助金等収入	375,908,594
	寄附金収入	39,432,110
	その他の業務収入	86,738,493
	預り金の増減	△13,203,659
	業務活動によるキャッシュ・フロー	804,815,764
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△315,793,192
	有形固定資産の除却による支出	△13,089,980
	無形固定資産の取得による支出	△12,695,158
	定期預金の預入による支出	△500,000,000
	定期預金の払戻による収入	500,000,000
	小 計	△341,578,330
	利息及び配当金の受取額	198,598
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△341,379,732
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△218,763,350
	小 計	△218,763,350
	利息の支払額	△10,500,235
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,263,585
IV	資金増加額	234,172,447
V	資金期首残高	2,105,074,767
VI	資金期末残高	2,339,247,214

利益の処分にに関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益 177, 157, 262

当期総利益 177, 157, 262

II 利益処分額

地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額

教育研究向上・組織運営改善目的積立金	<u>177, 157, 262</u>	<u>177, 157, 262</u>
--------------------	----------------------	----------------------

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、第18期事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、第19期事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次を除き、期間進行基準を採用しております。

(1) 費用進行基準

- ① 退職一時金に充当される運営費交付金
- ② 交付者である福島県が特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金
- ③ 交付者である福島県が施設整備経費として指定した運営費交付金

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、福島県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法で償却しております。

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- | | | | | | | | | |
|-----|---|----|----|-----|-----|----|---|-----|
| ① 建 | 物 | 2年 | ～ | 50年 | | | | |
| ② 構 | 築 | 物 | 2年 | ～ | 50年 | | | |
| ③ 工 | 具 | 器 | 具 | 備 | 品 | 2年 | ～ | 15年 |

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、原則として法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

一部の非常勤職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

一部の非常勤職員以外の教職員の賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の非常勤職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職要支給額を計上しております。

一部の非常勤職員以外の教職員の退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 徴収不能引当金

徴収不能引当金は、授業料未納者の納入の可能性を個々に判定し計上しております。

4 リース取引の会計処理

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 表示方法の変更

(1) 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（設立団体納付差額）を除いて、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が340,146,579円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が340,146,579円減少しております。

(2) 科学研究費助成事業等関係

地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「預り科研費補助金等」を「科学研究費助成事業等預り金」として表示しております。また、科学研究費補助金間接経費収入は、従来、「雑益」の「その他の雑益」に含めて表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、「研究関連収入」として表示しております。

III 「貸借対照表」注記

- 1 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 183,544,273円
- 2 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 992,594,016円
(福島県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)

IV 「損益計算書」注記

該当事項はありません。

V 「キャッシュ・フロー計算書」注記

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,339,247,214	円
資金期末残高	<u>2,339,247,214</u>	<u>円</u>
- 2 重要な非資金取引

ファナンスリースによる固定資産の取得	14,420,670円
--------------------	-------------

VI 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記

- 1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	4,833,201,535	円
(2) (控除) 自己収入等	△1,279,091,498	円
業務費用合計		3,554,110,037 円
- 2 資本剰余金を減額したコスト等 451,877,763 円
- 3 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃貸取引の機会費用	2,736	円
地方公共団体出資の機会費用	36,264,603	円
		36,267,339 円
- 4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に
帰せられるコスト 4,042,255,139 円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用の計算方法
会津若松市道路占用料等条例等に基づき使用料を算定しております。
- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の2023年3月末利回りを参考に、0.320%で計算しております。

Ⅶ 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しております。工具器具備品等の一部については、ファイナンス・リース契約を使用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額 (※)
(1) 長期性預金	500,000,000	500,000,000	-
(2) リース債務	(465,489,541)	(459,087,703)	6,401,838

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）
相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価： レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能
なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期性預金

長期性預金の時価については、新規に預入れを行った場合に想定される預金金利と、約定金利との間に大幅な変動がなく、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額となっております。

リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法より算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

Ⅷ 賃貸等不動産の時価等の開示

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

Ⅸ 退職給付に関する注記

1 法人の採用する退職給付制度の概要

退職給付制度は、退職一時金制度を採用しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	330,615 円
退職給付費用	396,152 円
退職給付の支払額	0 円
期末における退職給付引当金	726,767 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	396,152 円
----------------	-----------

X 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。